

## アゼルバイジャンのエネルギー戦略 ー近年の石油・天然ガス分野の動向と今後の展望ー

前川 恵

はじめに	28
1 開発・生産分野（上流）の動向	30
(1) 原油ー生産量の低下ー	30
(2) 天然ガスーカスピ海沖の新規天然ガス鉱床の発見ー	31
2 輸送分野（中流）の動向	34
(1) 原油ー輸出先・輸送ルートの多角化ー	34
(2) 天然ガス	37
(イ) シャフ・デニズ開発フェーズ2に関するトルコとの最終ガス合意	37
(ロ) 「南エネルギー回廊」計画の選定作業の開始	38
(ハ) 黒海LNG/CNG計画	39
(ニ) ロシアおよびイランへの供給	41
3 石油精製分野（下流）の動向	42
(1) 石油・ガス化学部門の強化	42
(2) 給油所の自社ブランド運営等	43
4 今後の展望	43
(1) 天然ガスの生産量および輸出力	43
(2) 新規ガス輸送計画の見通し	45
(イ) 「南エネルギー回廊」計画をめぐる新たな動き	45
(ロ) 黒海LNG計画の実現性	48
(3) 下流分野における事業の拡大	51
おわりに	52

## はじめに

2010 年末から 2011 年にかけては、チュニジアに端を発する「アラブの春」、および東日本大震災に伴う福島原発事故の発生という、国際的なエネルギー環境に大きな影響をもたらす出来事が相次いだ。前者は、ペルシャ湾岸諸国の石油・天然ガス資源に過度に依存することの危険性を、我が国を初めとした資源輸入国に強く認識させる契機となった。また後者は、我が国や欧州の一部の国々にとって、原発依存度を軽減し、エネルギー供給源の多角化を志向する契機となり、そのなかで、天然ガスの重要性が従来以上に高まる状況をもたらした。2011 年版国際エネルギー機関 (International Energy Agency (IEA)) “World Energy Outlook” では、“Are We Entering a Golden Age of Gas?” (天然ガス黄金時代の到来か?) という題目で、このような天然ガスの役割の高まりに着目した特別報告書が出版された程、その注目度は高まっている。

他方、同時期のアゼルバイジャンでは、カスピ海の同国領域で新規天然ガス鉱床が発見されるとともに、過去数年間の懸案事項であった、同国最大のガス鉱床であるシャフ・デニズ・ガス田のトルコ向け輸送・供給問題が解決したことによって、同国のガスを欧州市場に直接輸出する新規ガス輸送構想 (通称「南エネルギー回廊」 (Southern Energy Corridor) 計画。EU が特に政治的に支持しているナブッコ・パイプライン計画もこのうちの一つ。) の実現に向けての第一歩がようやく動き出し始めた。このように、2010 年後半から 2011 年にかけては、アゼルバイジャン国内および国際環境のいずれにおいても、天然ガスをめぐる動向が改めて注目された時期となった。

同国の原油・天然ガスの生産量および埋蔵量は、他の主要な産出国と比べてそれほど大きい訳ではないが<sup>1)</sup>、その地政学的利点を生かして石油・ガスの供給先およ

---

1) 2010 年の生産量：原油：50.8 百万トン、天然ガス：262 億立米 (グロス)、167 億立米 (ネット) 2011 年の生産量：原油 45.4 百万トン (前年同期比 10.5%減)、天然ガス 257 億立米

び輸送ルートの多角化を追求し、欧州や周辺諸国に対して一定の存在感を示している。同国は、ハイダル・アリエフ前大統領時代の 1994 年に、欧米石油メジャー企業と締結した「世紀の契約」と呼ばれるアゼル・チラグ・グナシリ（Azer-Chirag-Gneshli (ACG)）油田開発、および 2006 年のバクー・トビリシ・ジェイハン（Baku-Tbilisi-Ceyhan (BTC)）原油パイプラインの開通<sup>2)</sup>を契機として、エネルギー資源の輸送面における本格的な脱ロシア依存に成功し、CIS 諸国の中でもいち早く、欧米市場を対象とした原油の輸出を実現した。このエネルギー戦略の成功により、国の経済も ACG 油田の生産量と比例して飛躍的な成長を遂げたが、原油の生産量については、2010 年を一旦ピークとし、追加開発が予定されている 2013 年から、2015 年頃を最終的なピークとして中長期的な生産量の低下が見込まれている。これに代わるエネルギー資源として近年注目を浴びているのが天然ガスであり、今後 2018 年頃に生産開始が予定されているシャフ・デニズ・ガス田開発第二フェーズを想定した、前述の「南エネルギー回廊」計画が実現すれば、石油のみならず天然ガスの輸出先の多角化も更に進展していくことになる見込みである。

さらに、このような上流部門の動きと並行して、近年 SOCAR（アゼルバイジャン国営石油会社）は、特に石油・ガス化学部門の強化に力を入れ、関連組織を同社の傘下に統合し、国内のみならず、グルジア、トルコ等の黒海周辺地域において下流分野の事業を積極的に推進し、総合石油エネルギー会社として、アゼルバイジャンの産業多角化を担う重要な存在ともなりつつある<sup>3)</sup>。

本稿では、このようなアゼルバイジャンを取り巻く現在の国際的な環境の中での、同国の石油・天然ガス資源の開発・輸送動向（2010 年 1 月～2012 年 3 月末時点ま

---

（グロス）（前年同期比 2.2%減）（国家関税委員会）。確認埋蔵量：原油 10 億トン（全世界の中での割合：0.5%）、天然ガス 1.3 兆立米（同：0.7%）（BP Statistical Review of World Energy June 2011）

2) なお、BTC パイプラインが開通する以前は、1999 年に開通したバクーからグルジアのスプサまでを結ぶパイプライン（バクー・スプサ原油パイプライン）の開通によって、ACG 原油が黒海方面に輸送されていた。ただし、最大輸送量は BTC パイプライン（日量 1.2 百万バレル）と比べると少量（日量 145 千バレル）である。

3) このような国営石油会社の機能強化は、同国のみならず、ロシアや中国等の他の新興資源国においても近年共通する動きとなっている。

で<sup>4)</sup>、および同国のエネルギー戦略について分析し、その意義と今後の展望について述べてみたい<sup>5)</sup>。

## 1 開発・生産分野（上流）の動向

### (1) 原油—生産量の低下—

原油については、1994年のACG（アゼル・チラグ・グナシリ）油田<sup>6)</sup>開発契約および2006年のBTC（バクー・トビリシ・ジェイハン）パイプライン<sup>7)</sup>開通以後、現在の輸出先はイタリア、米国等の欧米諸国を中心に20カ国以上にのぼり<sup>8)</sup>、現在は日量約90万バレルの原油が生産されている。

また2010年3月、SOCARとアゼルバイジャン国際操業会社（Azerbaijan International Operating Company（AIOC））は、ACG鉱区のチラグ油田への追加開発に着手することで合意し、生産開始が予定されている2013年後半以降は、現在の日量約100万バレルから更に18.3万バレル増えることが期待されている<sup>9)</sup>。

但し、同国の原油生産量については、2010年を一旦ピークとし、追加開発が予定されている2013年から、2015年頃に最終的なピークを迎えることが予測されており、その後は漸進的に減少傾向となっていく見込みである<sup>10)</sup>。

---

4) 2012年3月以降、特に大きな動きがあった部分については、同年6月末時点までの状況を脚注にて補足した。

5) なお、本稿は全て筆者の個人的見解に基づくものであり、外務省の公式見解ではない。

6) カスピ海沖合に位置する3つの鉱床（Azeri, Chirag, Gunashili）から成る大規模な油田。確認埋蔵量7.4億トン（2009年BP統計）。BPをオペレータとするアゼルバイジャン国際操業会社（AIOC）が94年にアゼルバイジャン政府とPSAを締結し、開発にあたっている。

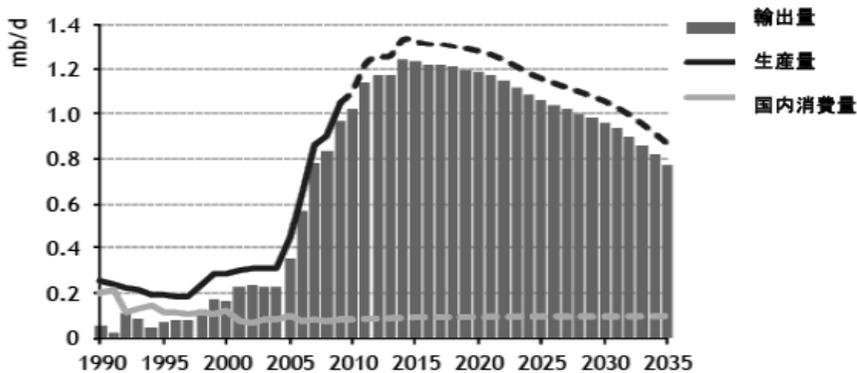
7) アゼルバイジャンのバクーからグルジアのトビリシを通過して、トルコのジェイハン迄を結ぶ全長1768kmの原油パイプライン。オペレータはBP。

8) 2009年の輸出国は計24カ国（1位イタリア、2位米国、3位イスラエル、4位フランス）（国家統計委員会）

9) 追加開発により、可採埋蔵量が約3.6億バレル増加することが見込まれている。

10) 2011年度原油生産量の減少については、注1を参照

## 【アゼルバイジャンの原油生産量・輸出量・国内消費量の推移】(百万バレル/日量)



(出展: IEA World Energy Outlook2010)

## (2) 天然ガス—カスピ海沖の新規天然ガス鉱床の発見—

同国は 2006 年まで国内の天然ガス需要（年間約 100 億立米）の約半分をロシアからの輸入に依存していたが、2006 年末に生産を開始した、カスピ海沖のシャフ・デニズ・天然ガス田<sup>11)</sup>の開発により、2007 年からはガスの輸出国へと転じた。

今後 2018 年頃よりは、シャフ・デニズ・ガス田開発第二フェーズの生産開始も予定されているが、2010 年末から 2011 年にかけては、同じカスピ海沖のウミド鉱床、およびアブシェロン鉱床において大量の天然ガス埋蔵量が発見され、これまで古い歴史を有する石油産出国として発展してきた同国が、天然ガス国としても新たな可能性を有し得ることを印象付けた。

これら 2 つの新規鉱床は、かつて現在よりも油価が低かった時代に一度試掘が進められていたものの、深海底に位置するために開発に費用がかかり、有望と判断されつつもその当時は採算性の問題で一端開発が中止されていた経緯がある。現在 SOCAR は、アブシェロン鉱床についてはフランスの Total をオペレータとして共同開発に取り組んでいるが、ウミド鉱床およびバベク鉱床については、SOCAR 単独で開発を進めていく方針を示している<sup>12)</sup>。

11) カスピ海沖合に位置する大規模なガス田。確認埋蔵量約 6 2 5 0 ~ 8 5 0 0 億立米 (2009 年 BP 統計)。BP をオペレータとして、現在第一段階の開発・生産が実施されている。

12) なお BP 関係者によれば、SOCAR が深海底に位置するウミド鉱床およびバベク鉱床を単独で開発していくのは相当困難であるとの意見もある。

また、同国の主要油田である ACG 油田の深海底部分にも天然ガスの埋蔵が確認されており、現在 ACG 油田開発コンソーシアムによって、開発形式および方法について協議が進められているところである。

現在これらの鉱床は試掘の段階にあるため、正確な埋蔵量等は今後徐々に明らかになっていくと思われるが、予定通りに開発が進めば、2021年～2025年頃以降に順次生産が開始できるようになると予測されている。シャフ・デニズ・ガス開発第二フェーズの生産開始以降の同国の天然ガス生産量は、2018年～2020年頃より本格的な増産が見込まれ、現在の年間ガス生産量の約2倍から3倍に拡大していくことが予測されており、同国の天然ガスは、エネルギーのロシア依存を軽減し、エネルギー供給源および輸送ルートの多角化を志向する EU 諸国（特に南東欧諸国）や黒海沿岸諸国から、新たな供給源として期待を集めている。

### 【SOCAR が開発計画中の主な天然ガス鉱床】

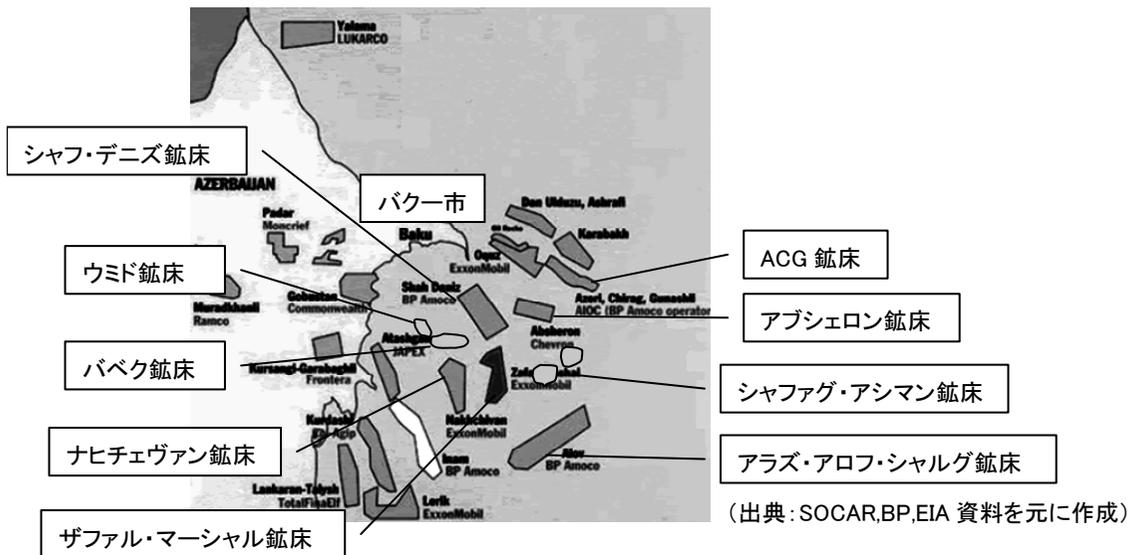
鉱床名	開発パートナー	埋蔵量 <sup>13)</sup> (億m <sup>3</sup> )	進捗状況
●2018年頃より生産開始予定			
シャフ・デニズ鉱床(フェーズ2)	BP(英)(オペレータ)25.5%, Statoil(ノルウェー)25.5%, SOCAR 10%, Lukoil(露)10%, NICO(イ ラン)10%, Total(仏)10%, TPAO (トルコ)9%	4450～6700 (開発フェーズ 1を含めた総 埋蔵量は約1 兆立米)	現在、第二段階の生産分与協定 (PSA)(注:1997年に包括的契約を締 結済み)に対するアゼルバイジャン政 府の承認を得るため交渉中。 2018年頃に生産開始を予定
●2021～2025年頃より生産開始予定			
アプシェロン鉱床	Total(仏)(オペレータ)40%, SOCAR 40%, GdF(仏)20%	3000～3500	09年2月、PSA締結 11年1月に掘削開始、同年9月に大量 のガス埋蔵を発見 2021-2025年頃より生産開始を予定

13) シャフ・デニズ鉱床については確認埋蔵量、それ以外の鉱床については推定埋蔵量(C1+C2)の数値を記した。

ACG深海底ガス鉱床	検討中(但し、ACG油田開発コンソーシアムで行う場合は、BP(オペレータ)35.8%, Chevron(米)11.3%, INPEX(日)11%, SOCAR 11.6%, Statoil 8.6%, ExxonMobil 8%(米), TPAO 6.8%, 伊藤忠(日)4.3%, Hess(米)2.7%	3000-4000	2025年頃に生産開始予定
<b>●2030年頃より生産開始予定</b>			
シヤファグ・アシマン鉱床	BP 50%(オペレータ), SOCAR 50%	3000-5000	10年10月にPSA締結、11年6月批准 2030年頃に生産開始を予定
ウミド鉱床	自社のみ	2000	09年に試掘を開始、10年11月に大量のガス埋蔵を発見 2030年頃に生産開始予定
<b>●生産開始時期未定</b>			
バベク鉱床	自社のみ	4000	ウミド鉱床の開発以降に着手予定
ナヒチェバン鉱床	RWE(独), SOCAR	2000~3000	10年3月、共同開発に関する覚書に署名、今後、PSA締結を予定
アラズ・アロフ・シャルグ鉱床	SOCAR 40%, BP(オペレータ)15%, Statoil 15%, TPAO 10%, ExxonMobil 15%, EnCana(カナダ)5%	7000	98年7月、PSA締結 但し、イランとの領海確定問題により採掘活動は棚上げ状態
ザファル・マーシャル鉱床	ConocoPhilips(米), SOCAR	3000	11年7月、共同開発に関する契約に署名

(各種情報・資料を元に、筆者作成)

## 【カスピ海沖アゼルバイジャン領の主要鉱床】



## 2 輸送分野（中流）の動向

## (1) 原油—輸出先・輸送ルートが多角化—

SOCAR は、前述のように原油生産量が今後低減していく将来を見据えた上で、今後輸送国としての役割を拡大していく為のインフラ整備に取り組んでいる。カスピ海方面については、現在カザフスタンの原油の一部がグルジア迄の鉄道を通じて輸送されているが<sup>14)</sup>、今後更に増産が見込まれており、これに対応するためカザフスタンとの間でカザフスタン原油・カスピ海横断輸送システム（Kazakhstan Caspian Transport System (KCTS)）計画<sup>15)</sup>を推進中である。さらに SOCAR は、

14) 2008 年末～2010 年 1 月迄は BTC パイプラインを通じても輸送されていたが、現在は停止中。同年 7 月よりはトルクメニスタン産原油の輸送（日量約 4 万バレル）が開始された。（BP 発表）

15) KCTS 計画は、カザフスタンのエスケネ（カシャガン海洋油田の陸揚げ地）からクリクまでの陸上パイプライン、およびクリクからバクーまでの海上輸送部分（トランス・カスピアン・システム）、およびバクーから BTC パイプラインに至るまでの陸上部分によって構成される。2008 年に SOCAR とカザフスタン国営ガス会社（カザムナイガス）との間で合意に署名された。現段階では年間 23 百万～36 百万バレルの原油を輸送することが計画されている。

同計画で利用する船を製造するため、バクーに造船所を建設中であり(パートナーはシンガポールの Keppel 社)、今後 4、5 年間で建設を予定している。

またグルジアでは、2008 年に黒海沿岸クレビ港に石油出荷基地を建設し、鉄道輸送による石油積み替えを行っている。2010 年 5 月からはカザフスタン・テンギス産原油の積替えを開始し、今後生産開始が予定されているカシャガン原油の積替えも行うことを前提として、同基地の再建・拡大を進めている。

但し、現在カザフスタンでは、既存のロシア向け Caspian Pipeline Consortium (CPC) パイプライン<sup>16)</sup>および中国向けパイプライン<sup>17)</sup>拡張計画も進行中であり、アゼルバイジャンとの間の KCTS 計画のために十分な原油が本当に確保されるのかどうか疑問視する見解もある。実際 KCTS 計画は、当初 2013~14 年頃からの開始が予定されていたが、2010 年 6 月中旬カザムナイガスのカビルディン社長(当時)は、現在開発中のカシャガン油田の生産開始当初は、既存のルートおよび CPC パイプラインの拡張で対応できるため、KCTS のような新しい輸送ルートは現段階では時期尚早であり、建設はそれ以降に延期される見込みであると表明した<sup>18)</sup>。従って、今後の同輸送計画の動向には留意が必要である。

また、黒海方面においては、本来、カスピ海地域の原油を欧州方面に輸送することを意図して建設されたものの、2010 年までロシア産原油が逆送されていた、オデッサ・ブロディ・原油パイプライン<sup>19)</sup>を、同年 7 月から本来の方向にアゼルバイジ

---

16) カザフスタンのテンギス油田からロシアのノボロシスク近郊石油基地までの全長 1580km の原油パイプライン。輸送量拡張計画については、従来の参加企業である BP が反対していたため進展していなかったが、09 年 12 月に BP が権益を露ルーク・オイル等に売却したことにより、残る株主企業間で現在の 3200 万トンから 6400 万トンへの拡張に合意がなされた。

17) カザフスタンのアクチュビンスクおよびウゼン両油田から中国新疆ウイグル自治区を結ぶ全長 3,000 km の原油パイプライン。現在の輸送能力は 1,000 万トンであるが、今後 2,000 万トンに拡張される予定。

18) なお SOCAR 関係者によれば、KCTS 計画の開始はカシャガン油田の開発状況次第であるが、現状では 2018 年頃になるのではないかと予測されている。

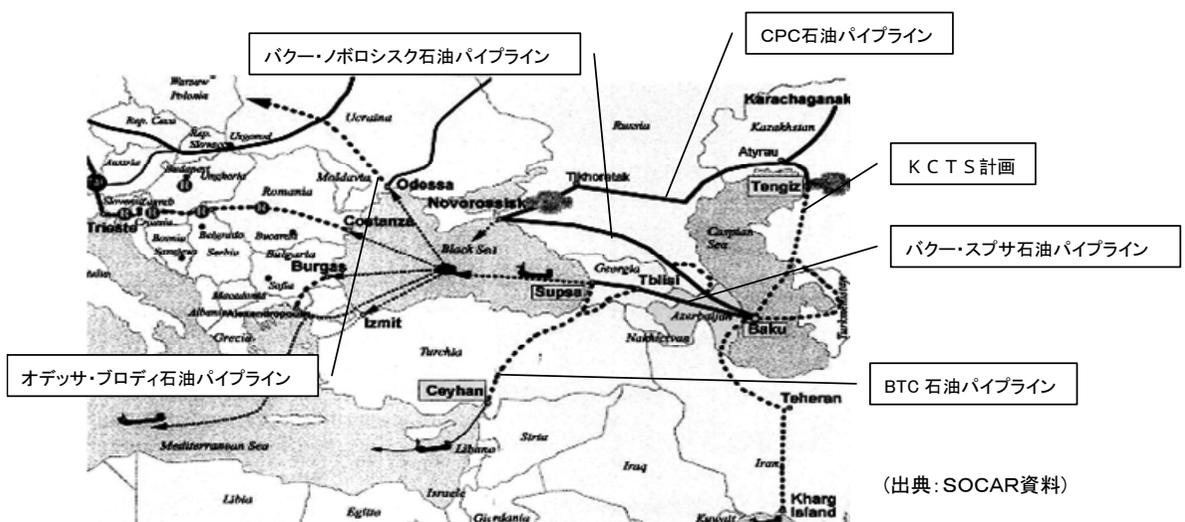
19) ウクライナのオデッサからブロディまでを結ぶ、全長 674 km のパイプライン。オペレータはウクライナのトランスナフト社。2010 年まではブロディからオデッサ向けにロシア産原油が逆送されていた。2007 年には、アゼルバイジャン、グルジア、リトアニア、ウクライナ、ポーランドの 5 か国によって、グダンスク向けの既存パイプラインと連結し、ポーランドのブロツクまでパイプラインを延長する「サルマチア・プロジェクト」としてコンソーシアムを形成し、実現していくことで合意。

ン産原油の輸送を開始し、同ルートを通じて、ウクライナ、チェコ等の中欧諸国への輸出も新たに開始した。

さらにアジア方面についても、中国やインドへの輸出を開始する等<sup>20)</sup>、周辺地域に留まらない輸出先の多角化を積極的に推進している。

なお、バクー・ノボロシスク原油パイプライン<sup>21)</sup>を通じたロシア向け輸送量については、近年減少傾向にあり、契約更新時の輸送量や輸送タリフをめくり、オペレーターであるトランスネフチとSOCARとの間で以前から協議が重ねられてきたが、SOCARは同国産原油の輸送量の削減については今後も維持していく方針のようである<sup>22)</sup>。

### 【主要な原油輸送ルートおよび計画】



20) 2011年9月21日付ロイター通信

21) バクーからロシアのノボロシスクまでを結ぶ、全長1,330 kmのパイプライン。オペレータは、トランスネフチおよびSOCAR。

22) バクー・ノボロシスク原油パイプラインが建設された当初の契約では、年間5百万トンの原油が輸送されることとなっており、アゼルバイジャン産原油がノボロシスクでロシア・ウラル産とブレンドされ出荷されているが、アゼルバイジャン産原油の輸送量は、2010年は2.24百万トン、2011年は1.99百万トンのみにとどまっている。このため、2012年2月、SOCARとトランスネフチは、第三者の原油を輸送可能とすることで合意している。

## (2) 天然ガス

### (イ) シャフ・デニズ開発フェーズ2に関するトルコとの最終ガス合意

天然ガスについては、2006年末のシャフ・デニズ・ガス田生産開始以後、サウス・コーカサスパイプライン（South Caucasus Pipeline（SCP））<sup>23)</sup>からの輸送を中心に、現在はトルコ、グルジア、イラン、ロシアの4カ国に輸出しているが、同輸血量の約7割を占めるトルコ向け輸出は、従来トルコが全量を安価で買い取り、その一部を欧州に再輸出していたため、SOCARは直接欧州市場に輸出することが出来なかった。しかし、2010年6月7日、アゼルバイジャンとトルコは、①2008年4月15日以降のシャフ・デニズ開発フェーズ1における新ガス価格、②シャフ・デニズ開発フェーズ2におけるガス価格および供給量、③トルコを経由したアゼルバイジャン産ガスの欧州への直接輸出、およびガス輸送料について原則合意に達し、トルコを経由して欧州市場に直接輸出する道が開けた。他方、原則合意以降も、両国間では、アゼルバイジャン産ガスがトルコ領域を通過する際の適用法令や価格等の技術的問題をめぐり、なかなか最終合意に達することが出来ず、同問題の長期化が危ぶまれる状況も見られたが、2011年10月25日、SOCARの子会社Petkimによる石油精製・石油化学コンプレクス計画の一環で建設された工場の鍍入式および開所式に合わせたアリエフ大統領のトルコ・イズミール地方訪問時に、ようやく両国は全ての問題について最終合意に達し、シャフ・デニズ・ガス田開発フェーズ2に関する包括的契約が締結され<sup>24)</sup>、従来トルコ側が主張していた同国領域における

---

23) 別名バクー・トビリシ・エルズルム（Baku-Tbilisi-Erzurum（BTE））パイプライン。バクーからグルジアを経由してトルコのエルズルム迄を結ぶ全長1070kmのガス・パイプライン。2006年開通。

24) 同ガス契約については、①アゼルバイジャンとトルコとの間の政府間合意、②シャフ・デニズ・ガス開発第二フェーズに関する、トルコへの販売・購入契約、③トルコ領域を通過するトランジット契約、④BOTAS（トルコ国営石油パイプライン公社）所有の、トルコ国内インフラ整備のための技術協力合意、⑤トルコ領域におけるガスの輸送について、新規インフラ建設の可能性を調査するための、アゼルバイジャンとトルコ間のコンソーシアムの設立、⑥BTC原油パイプライン・コンソーシアムおよび同パイプラインのトルコ領域のオペレータであるBTC International Limited（BIL）の輸送条件の改定という内容から構成される、合計15の文書に署名がなされた。

国内法の適用についても、最終的にはスイス法を適用することで合意した<sup>25)26)</sup>。

従来シャフ・デニズ第二フェーズの開発は、この二国間のガス合意が達成されなかったために、生産開始時期を遅延せざるを得ず、その為に余分な維持コストまで発生している状況であったが、数年間越しにようやく実現した今回の合意を受けて、シャフ・デニズ田の天然ガスを主要供給源とする、「南エネルギー回廊」計画実現の展望が開かれ、これに合わせて同開発第二フェーズの生産開始に向けた作業も可能となった。同合意以降、現在シャフ・デニズ2・開発コンソーシアムは、第二フェーズの生産・輸送計画の実現に向けた具体的動きを加速化させている。

#### (ロ) 「南エネルギー回廊」計画の選定作業の開始

シャフ・デニズ・ガス田第二フェーズの天然ガスは、EU が推進する、カスピ海地域の天然ガスを、トルコを經由し欧州までロシアを迂回して輸送する「南エネルギー回廊」計画の主要供給源として想定されており、従来、ナブッコ、トルコ・ギリシャ・イタリア・パイプライン (Interconnector Turkey-Greece-Italy (ITGI))、トランスアドリア海パイプライン (Trans Adriatic Pipeline (TAP))、ホワイト・ストリーム・プロジェクトの4ルートが同計画の具体的ルートとして提案されていたが、最終的には2011年10月1日の提案書締切日迄に、ナブッコ、ITGI、およびTAPの3計画の提案書がシャフ・デニズ2・コンソーシアム<sup>27)</sup>側に提出された。

25) BP アゼルバイジャン関係者へのインタビューによる内話

26) なお、同問題が解決した背景には、トルコ側の事情によるところが大きいように思われる。エネルギー資源輸入国であるトルコは、自国のガス輸入量の半分以上をロシアに依存しており、残りをイラン、アルジェリア、アゼルバイジャン等から輸入しているが、同国はアゼルバイジャンとの最終交渉に臨んでいた同時期に、ブルガリア経由ルートに関するロシアとのガス供給契約交渉においても問題に直面しており、ロシアに対するトルコ側のガス価格値下げ要求に対して、もし交渉が不都合に終り同ルートからのガス供給が停止した場合でも、イランやアゼルバイジャン等からの供給で賄うとの強気の姿勢で臨んでいた。今回のアゼルバイジャンとトルコの最終合意は、このような状況の最中に達成されたものであり、2011年末までにトルコとのガス合意を達成し、欧州への新規ガス輸送計画の選定を目指していたアゼルバイジャンにとっては願ってもないタイミングであったといえる。

27) シャフ・デニズ2開発コンソーシアムは、シャフ・デニズ1の開発コンソーシアム(技術オペレータ:BP、商業オペレータ Statoil)と同企業から構成されるが、シャフ・デニズ2については、商業オペレータがSOCARになる可能性も指摘されており、「南エネルギー回廊」計画ルートの選定に当たっても、SOCARとBPが主導権を握っている様子が窺われている。

さらに、締切直前の同年 9 月 26 日、シャフ・デニズ・コンソーシアムのオペレータである BP が、第四の輸送ルートとして、既存のパイプラインを利用する「南東欧州パイプライン」(South-East Europe pipeline) 計画をアゼルバイジャン側に提案し、同月 28 日にはヘンリー英エネルギー相がバクーを訪問、アリエフ大統領との会談が行われた。

前述の 2011 年 10 月のシャフ・デニズ・開発フェーズ 2 に関するガス契約最終合意を受けて、現在シャフ・デニズ 2・コンソーシアムは、上記ルートの中から最終的なルートを選定中である。但し、同ルート案をめぐっては、その後新たな動きが見られている(後述)。

当初は 2011 年末から 2012 年初頭までにはルートが決定される予定となっていたが、2012 年 3 月末現在、最終的な決定は 2013 年半ばまで延期された。選定に当たり主導権を有していると思われる SOCAR および BP によれば、ルートの選定は、プロジェクトに必要な費用を始め、輸送インフラや輸送料に関する経済性等、様々な側面から審査されるとしている。

#### (ハ) 黒海 LNG/CNG 計画

現在アゼルバイジャンは、自国の天然ガスを、パイプラインのみならず、液化天然ガス(Liquefied Natural Gas (LNG)) 又は圧縮天然ガス(Compressed Natural Gas (CNG)) によってグルジアから黒海を經由して欧州側に供給する計画を有している。第一のプロジェクトは、グルジア、ルーマニア、ハンガリーと共に取り組んでいる Azerbaijan-Georgia-Romania Interconnector (AGRI) 計画であり、現在同 4 カ国は、各国が 25% ずつ出資する AGRI LNG 会社を作り、同計画のフィージビリティ・スタディー実施のための作業を行っている<sup>28)</sup>。

従来、AGRI 計画は、アゼルバイジャンのガスをトルコ経由で欧州に直接輸出するパイプライン計画実現に際して、アゼルバイジャンとトルコとのガス合意が遅々

---

28) 2011 年 9 月 18 日、SOCAR は AGRI 計画フィージビリティ・スタディー (FS) 用のコントラクターの入札を公示し、アリエフ産業エネルギー相によれば、これに 7 社が応札し、次の AGRI プロジェクトの会合で FS 実施会社が決定されることになるとの事である。

として達成されない為に、トルコ迂回ルートとしてアゼルバイジャン側で起草された計画であり、対トルコ交渉のテコとしての道具に過ぎず、あまり現実性はないとの見解も聞かれた。但し、ここ1年程の間に、シャフ・デニズ鉱床以外に、ウミド鉱床、およびアブシェロン鉱床という新規ガス鉱床の発見が相次いだことにより、仮に第一段階として新規パイプライン計画が選ばれたとしても、第二段階として、LNG/CNG 計画に供給出来るだけの天然ガス生産余力が見込まれる可能性も出て来たため、AGRI 計画のみならず、特にウクライナによるアゼルバイジャンとの LNG 計画実現に向けた積極的な動きが見られており、最近では、GUAM<sup>29)</sup>の枠組みにおいて、同事務局が「GUAM LNG」計画という形で、我が国との協力の可能性を含めた黒海 LNG 計画を推進しようとする動きも見られている。

またアゼルバイジャンは、ブルガリアとの間で CNG 船による黒海輸送計画があるが、現時点においてあまり具体的な進展は見られておらず、まずはトルコ又はギリシャ経由でのパイプライン輸送による同国への供給を両国間で協議している模様である<sup>30)</sup>。

---

29) グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバから構成される。正式名称「民主主義・経済発展のための機構・GUAM」。

30) 2011年9月にブルガリアのタイコフ・経済エネルギー観光相、および11月にパルヴァノフ大統領がアゼルバイジャンを訪問し、アリエフ大統領との間で、両国間のエネルギー問題等につき会談。ブルガリア側は、年間10億立米のアゼルバイジャン産ガスを購入する意向を表明した。

【主な天然ガス輸送ルートおよび計画】<sup>31)</sup>

(SOCAR 資料を元に作成)

## (二) ロシアおよびイランへの供給

アゼルバイジャンは、2010年から新たにロシアに対する供給を開始し、ナブッコ計画等の欧州向け輸送計画が遅々として進まない状況下でテコとして利用し、年々供給量を少しずつ拡大させている<sup>32)</sup>。これに対してロシア側も、アゼルバイジャンのガスを全量購入する用意がある旨をこれまで何度か言及しているが、アゼルバイジャン側は輸出先の多角化を志向しており、これに応じる方針は示していない。

またイラン向けには、同国の飛び地であるナヒチェヴァン自治共和国との間で、ガス供給のスワップ取引を実施しており、従来2国間で既存パイプラインの修復による供給量増強計画<sup>33)</sup>を有していたが、2012年3月末時点で、同計画の進展は殆ど見られていない。

31) 2012年6月末時点で、ITGIパイプライン計画と南東欧パイプライン計画については事実上消滅したため、括弧付とした。

32) 2010年は年間8億立米、2011年は同15億立米の天然ガスをロシアに輸出。さらに2012年は、30億立米まで増やすことで合意している。

33) 2010年は年間6億立米のガスを輸出。同年のアゼルバイジャンとイラン間の協議では、年間20～50億立米まで供給量を増加させる計画を有していた。

### 3 石油精製分野（下流）の動向

#### (1) 石油・ガス化学部門の強化

SOCAR は、大統領令によって、2007 年から石油下流部門発展計画に着手し、以降積極的に下流分野での活動を拡大している。

2010 年 4 月、SOCAR はアゼルキミア（旧アゼルバイジャン化学品会社）を傘下におさめ、アゼルバイジャンの石油化学産業発展のための中心的任務をも担っていくことになった。アゼルキミア再編計画の過程において SOCAR は、化学製品の原料及び半完成品のみを輸出している現状から、将来的には最終製品の輸出を目標とし、バクー市ガラダフ地区およびアプシェロン地区における、石油・ガス精製および石油ガス化学新コンプレクス計画を推進中である。同計画の枠組みにおいて今後石油・ガス精製所や化学工場等が建設され、Euro 4、5、6 規準に沿ったガソリン等が生産される予定である<sup>34)</sup>。

また SOCAR は、2008 年にトルコの手石油化学会社 Petkim 社の株 51% を、トルコ Turcas 社、サウジアラビア Injaz 社と共に取得した（なお、2012 年 3 月には、同社の株式保有をさらに 10.32% 増やし、合計 61.32% を保有することとなった）が、これは今後大きな市場となり得るトルコに対して SOCAR が原油を供給し、同社における石油化学製品の国内生産のシェア拡大および将来的には輸出を目指す計画である。2010 年 6 月のトルコとのガス合意においても、Petkim 社に対して SOCAR がシャフ・デニズ第二段階におけるトルコ向けガス供給量の一部を供給することが取り決められた<sup>35)</sup>。SOCAR によれば、今後この Petkim 社における取組みと自国での計画を統合し、双方間の分業によって原料供給から輸送、生産加工ま

34) SOCAR によれば、2015 年から 2020 年頃にかけて、4 段階に分けて建設・生産が実施される予定。第 1 段階として 100-150 億立米のガスおよび 1 千万トンの石油が精製され、同時にガソリン、ジェットエンジン燃料、ジゼル、ピチュメン等が生産され、その大半は輸出される計画。主な市場ターゲットは、トルコを中心に、グルジア、および地中海諸国。計画総額は、金利を含めて約 150 億ドル（現地報道）。

35) 現地報道によれば、SOCAR はシャフ・デニズ・ガス第二段階からの対トルコ向け供給量（年間 60 億立米）のうち、年間 12 億立米を Petkim 社に供給する予定。なお Petkim 社は、今後 4 年間で 50 億ドルを事業拡大の為に投資する旨を表明している。

で一貫した生産体制の構築を目指す戦略である。

## (2) 給油所の自社ブランド運営等

現在グルジア及びアゼルバイジャン国内では、SOCAR 自社ブランドでの給油所の開設を積極的に進めており、今後ウクライナやルーマニアでも給油所の自社ブランド化計画を実施していく計画である。同社によれば、2011年11月時点で、これら4カ国全体で約200の給油所を運営しており、2015年までにこれを500以上に拡大する計画である。さらに2011年11月には、エクソンモービルのスイス子会社 Esso Schweiz を、スイスの子会社を通じて買収する契約を結び、今後1年の移行期間を経て、約170の給油所をリブランド化していく予定であり、今後、灯油や燃料ガスの販売等も手がけていく計画である<sup>36)</sup>。

また2009年末にはアゼリガス（前アゼルバイジャン国営ガス会社）を吸収合併し、現在国内およびグルジアにおいて、ガスインフラ改修計画を実施予定であり、国内において2つのガス地下貯蔵庫の増強計画も実施予定である。なお、2010年は同国の環境年ということもあり、様々な環境関連プロジェクトも推進された<sup>37)</sup>。

## 4 今後の展望

### (1) 天然ガスの生産量および輸出量

前述のように、今後アゼルバイジャンの天然ガス生産量および輸出量は、中長期的に拡大していく見込みであるが、この将来予測量を取り纏めたのが下の表である。同予測に基づいた場合、アゼルバイジャンが現在検討している「南エネルギー回廊」輸送計画の中から、第一段階として2018年頃にいずれかの新規パイプラインを通じて年間100億立米のガスを供給する場合であっても、2021年から2025年頃以降にACG 深海底ガス鉱床やアブシェロン鉱床等の新規ガス鉱床の生産が開始された

36) 2011年11月16日付SOCAR プレスリリース

37) バクー湾の清掃事業、廃棄物リサイクリング・センターおよび廃棄物処理システムの創設、代替エネルギー利用による発電や温室栽培等の設備をそなえたエコロジーパークの創設等。

場合は、第二の輸送ルートとして追加的にガスを供給できる余力もあり得ると思われる。実際、SOCAR 経営上層部の輸送担当関係者らは、生産量が本格的に拡大する前の段階では、小規模の輸送ルート案を採用し、その後本格的な生産量拡大が見込まれる 2020 年頃以降に、第二の輸送ルート案を採用する可能性もあり得ると述べており（後述）、今後の輸送計画案の選択が注目されるところである。

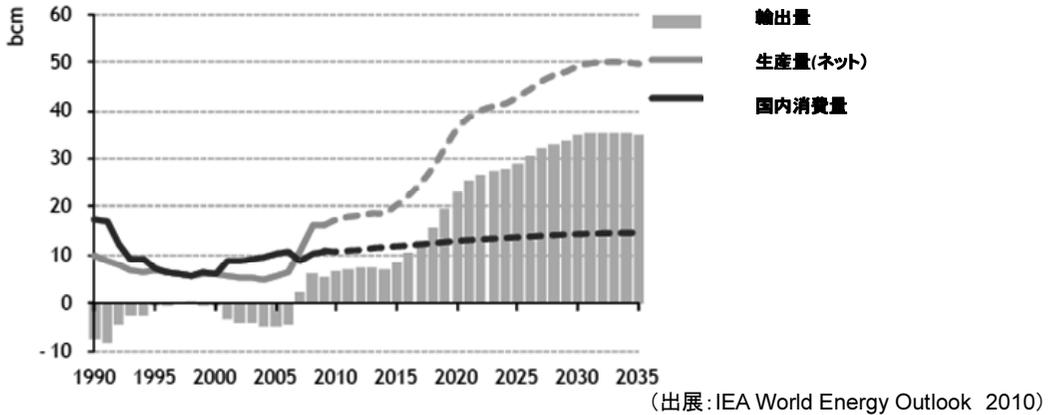
### 【アゼルバイジャンの天然ガス生産量および輸出量】（年間、億立米）

	天然ガス生産量		輸出量		主要供給源
	グロス (SOCAR発表)	ネット (BP発表及びIEA予測)	(SOCAR発表)	(IEA予測)	
2010年	264	167 (内)シャフ・デニズ開発フェーズ1(SD1): 69	66 (内)トルコ:44 ロシア:8 イラン:6 グルジア:8		SOCAR自社ガス田 SD1
2011年	257	—			同上
2015年	300-350	200		90	同上
2017-18年	SD2生産開始	(内)SD1、シャフ・デニズ開発フェーズ2(SD2)の総生産量: 160-240	160以上 (内)トルコ:60 欧州:100		SD1、SD2 SOCAR自社ガス田
2020年		360		230	同上
2025年	500-550	430		290	SD1、SD2 ACG深海底ガス鉱床 アブシェロン鉱床
2030年		490		350	SD1、SD2 ACG深海底ガス鉱床 アブシェロン鉱床 シャファグ・アシマン鉱床、ウミド鉱床

注) 天然ガス生産量(グロス) : 油層圧力を保持するため、採取した一部を油層に戻す分も含めた総生産量  
同生産量(ネット) : 実際の供給量 (SOCAR、BP、IEA、および各種報道・資料より筆者作成)

## 【アゼルバイジャンの天然ガス生産量・輸出量・国内消費量の推移】

(年間、10億立米)



なお、IEAが発表している上記のアゼルバイジャンの将来輸出量については、生産量の増加に対して、アゼルバイジャンの国内消費量は、ほぼ横ばいで大きな増加は見込まれないとの分析に基づいているが、現在SOCARは、同社傘下のアゼルキミア（アゼルバイジャン化学）による、バクー市ガラダフ地区の石油・ガス化学コンプレクス計画、およびバクー市近郊のスムガイトにおける尿素プラント建設計画を有しており、将来増産が見込まれる同国の天然ガスを利用した化学産業の発展を目指しているため、このIEAによる輸出量予測は、多少楽観的な数字と捉えるべきであろう。

## (2) 新規ガス輸送計画の見通し

## (イ) 「南エネルギー回廊」計画をめぐる新たな動き

上述の通り、現在シャフ・デニズ2開発コンソーシアムは、アゼルバイジャンからトルコを経由した欧州市場向けの新規輸送パイプライン・ルートを選定中であるが、2011年10月25日のアゼルバイジャンとトルコのガス合意において、トルコ領域については、欧州方面へのパイプラインと連結する、両国間による小規模の新規パイプライン建設（通称「トランス・アナドル・パイプライン（Trans Anadolu Gas Pipeline（TANAP））」の可能性を含む、最も適切な輸送方法を調査していくことで

合意し、2011年12月26日には、アゼルバイジャン・産業エネルギー省と、トルコ・エネルギー天然資源省との間で、同パイプライン建設に関する協力覚書(MOU)への署名が行われた。同MOUでは、SOCAR、トルコ国営石油パイプライン公社(BOTAŞ Petroleum Pipeline Corporation (BOTAS))およびトルコ国営石油会社(Turkish Petroleum Corporation (TPAO))の参加とともに、それ以外の第三者の参加も可能であるとしている<sup>38)</sup>。アブドゥラエフSOCAR 総裁によれば、2012年3月または4月までには同パイプライン建設に関する最終合意に署名したい旨を述べており、今後の同計画をめぐる両国の動きが注目される<sup>39)</sup>。

このトルコ領域における同パイプライン計画は、トルコ以西の新規パイプライン計画と並行して検討されており、トルコ領域から新規パイプラインを建設するナブッコ計画の代案の一つともなっていた。このような同案の実現に向けた両国間の動きが本格化してきた状況を受けて、自らの不利な立場を察したナブッコ・コンソーシアム側は、トルコ領域の敷設を当初プランからはずし、シャフ・デニズ2開発コンソーシアム側に再提案したことを明らかにした(通称「ナブッコ・ウエスト(Nabucco West)」案)。さらに、2012年2月下旬には、SOCARおよびBP側が、ITGI計画は、同計画に参加するギリシャやイタリアの財政的懸念から、イタリア方面に輸送するルートとしては、ITGIよりもTAP計画の方が確実かつ適切であると述べ、事実上選定案から排除したことを表明した<sup>40)41)</sup>。今後の選定手順として、コンソーシアム側は、最初にナブッコおよび南東欧パイプラインのいずれかのルートを2012年半ば頃までに決定した後、その選定案とTAP案との間で、2013年半

---

38) 同パイプラインの権益保有率は、SOCARが80%、BOTASおよびTPAOが20%となっているが、SOCARによれば今後第三者の参加もあり得るとしており、2012年3月15日付FT紙インタビューによるクックBP シャフ・デニズ担当副社長によれば、現在同社はプロジェクトへの参加を打診されており、今後数か月で最終的な判断を下すとしている。

39) なおその後の動向として、2012年6月26日、アゼルバイジャンとトルコの間で、同プロジェクト実施に関する正式調印が行われた。今後2013年末に建設を開始し、2017年末頃までに完成させる予定となっている。

40) BP Caspian ホームページ等

41) なおITGIコンソーシアムは、この決定を受けて、ロシアや地中海沿岸等からの天然ガスを、同計画の供給源とする予定であると表明している。

ば頃までに最終的なルートを決定する予定としている<sup>42)43)</sup>。

このような「トランス・アナドル・パイプライン」建設をめぐるアゼルバイジャンとトルコの新たな動きの背景には、特にアゼルバイジャンが、シャフ・デニズ開発フェーズ2の初期段階で同国から欧州向けに想定している年間100億立米という供給量に適した、ナブッコ（当初案）よりも小規模な輸送インフラを、自国がイニシアチブをとりつつ、現実的に検討しているという事実がある。

「南エネルギー回廊」計画の選定プロセスに近い立場にあるBPやSOCAR関係者によれば、2018年時点で欧州方面に供給可能とされている年間100億立米以外のアゼルバイジャンの新規ガス鉱床、およびトルクメニスタンやイラク等からのガスが追加的に供給され得るのは、2020年から2025年頃になると想定されるため、まずは安価な小規模の輸送インフラを利用し、その後本格的にガスの量が増えてきた場合は、輸送インフラを拡大するか、もしくは第二の輸送ルートを利用する、という二段階方式で輸送ルートが選定される可能性もあり得るとしている。

他方、ナブッコ計画については、計画している年間輸送量のうち、アゼルバイジャンのガス100億立米以外のトルクメニスタンやイラクからの天然ガス供給は、現時点において未だに具体的に確実な見通しが立っておらず、トルコ領域の敷設も除外されてしまったため、EUが脱ロシア依存を目指して、カスピ海地域の天然ガスを欧州に輸送するという、当初目指した構想からは、意味合いが多少変化してしまったことも事実であろう。なお、同計画を最も強く支持するEUは、2011年以降、バローゾ欧州委員会委員長のアゼルバイジャンおよびトルクメニスタン訪問、およびカスピ海海底を経由して、アゼルバイジャンとトルクメニスタンを連結する「トランスカスピアン・パイプライン」（カスピ海横断ガスパイプライン）建設に関する協定締結のための交渉を開始する旨の決議を採択し、同年10月のガス合意以降は、同パイプライン実現に関する交渉協議を開始する等、トルクメニスタンの天然ガス

---

42) 2012年2月22日付 Bloomberg

43) なおその後の動向として、2012年6月27日、シャフ・デニズ2開発コンソーシアムは、TAP計画に続く第二の候補として、南東欧パイプラインではなく、ナブッコ・ウエスト計画を選定したと発表した。

の欧州向け輸送の実現に向けて、積極的な動きを見せており、ナブッコ縮小後も引き続き支持していく方針を示しているが、このような EU の支持は実際にナブッコ計画の実現に対していかに程の影響力を与え得るのか、またルートが縮小された現在、トルクメニスタンのガスが供給される可能性は依然として残っているのか、今後留意していくべきであろう<sup>44)</sup>。

また、カスピ海横断ガスパイプラインの建設については、カスピ海法的地位の未解決および環境問題を理由として、ロシアとイランが強く反対しており、当事者であるアゼルバイジャンおよびトルクメニスタン側の反応も、自ら積極的に推進しようとする様子はあまり見受けられていない。またカザフスタンも、同問題に対して中立的立場を取っている。さらに現地報道によれば、最近では同問題と関連して、特にロシアがカスピ海の軍事化を進めており、これに対応してその他の沿岸 4 カ国についても同様の動きが見られている状況下、米国がイラン以外の 3 カ国（アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン）の海軍支援を実施していく計画である<sup>45)</sup>。同問題は、カスピ海の資源輸送のみならず、同地域の資源開発にも影響を与え得る深刻な動きであり、同パイプラインの建設は相当な困難が伴うものと予測される。

#### (ロ) 黒海 LNG 計画の実現性

前述のように、黒海 LNG 計画は、特に 2011 年以降、ウクライナとロシアの天然

---

44) これまで同計画を強く推進してきたエッティンガー欧州委員会エネルギー担当委員は、2011 年 11 月下旬、ロイターのインタビューに答えて、「ナブッコが構想された当時と現在では、シェールガスの商業開発等を含む、天然ガス市場を取り巻く環境が変化している。同計画へのインフラ投資は、5 年前程確実に利益をもたらすものではない。」とコメントし、ナブッコ推進の立場を微妙に変化させているとも受け取れるような姿勢も示していた。ただし、2012 年 3 月上旬、EU、アゼルバイジャン、トルクメニスタンの 3 者会談が行われ、(ナブッコ計画が縮小されて以降も) 引き続きカスピ海横断ガスパイプラインの建設をすすめていくことで合意はしている。

45) 2011 年後半以降、米国のバーズ国務次官や海軍高官がアゼルバイジャンを訪問し、カスピ海のエネルギー安全保障を含む問題についてアゼルバイジャン側と協議を行い、アゼルバイジャンの海上安全保障の強化を目的とした、アゼルバイジャン軍組織等の強化を支援していく方針を打ち出している。

ガス契約に関する問題、およびウクライナ迂回ルートである「ノルト・ストリーム」<sup>46)</sup>の稼働等の動きとも相まって、特にウクライナや、現在同国に事務局を置く GUAM による、実現に向けた積極的な働きかけが見受けられるが、これらの計画実現の鍵を握っているのは、ガス供給国であるアゼルバイジャンである。SOCAR の立場は、まず第一段階では、「南エネルギー回廊」計画の候補として現在提案されているパイプライン案のうち、いずれかの計画を選択した後、今後新規ガス鉱床からの生産や、トルクメニスタン等からの天然ガスが見込まれる可能性が出てきた段階で、LNG 計画を含む第二の輸送計画を実施する可能性もあるとしている。

但し、AGRI 計画およびウクライナ LNG 計画の参加国のうち、アゼルバイジャンの天然ガスを最も現実的に必要としているのは、上記のような深刻な状況に置かれているウクライナのみである可能性があり、その他のグルジア、ルーマニア、ハンガリーは、自国の天然ガス供給について、新規パイプラインおよび既存のパイプライン・ルートの修復や連結等によって、供給ルートの多角化を図ることも可能であり、LNG 計画参加の目的は、自国における LNG ターミナル建設によるインフラ整備、投資促進や、トランジット国となることによるエネルギー輸送料の獲得である可能性も高いと思われる。また、現時点におけるアゼルバイジャンの立場は、AGRI 計画についてはプロジェクトを推進していく方向でコミットしているが、ウクライナとの LNG 計画については、同計画に必要な天然ガスの供給量の見通しが確実とはいえないため、最終的なコミットはしていない、との立場であることにも留意が必要である<sup>47)</sup>。

さらに、黒海 LNG 計画は、供給余力の問題のみならず、経済性についても考慮する必要があり、プロジェクトの採算性は、実施を検討する民間企業の判断

---

46) バルト海を経由し、ロシアのヴィボルグからドイツのクライフスヴァルトまでを結ぶ、ガス・パイプライン。オペレータは Nord Stream AG 社。2011 年 6 月に一本目が開通、同年 11 月より稼働を開始。さらに 2012 年 4 月に 2 本目が完成し、同年後半に稼働開始を予定。年間輸送量は各 275 億立米。

47) 実際、アゼルバイジャンとウクライナの間では、これまで何度か、アゼルバイジャン産天然ガスのウクライナへの供給について協議や覚書を交わしているが、具体的な供給契約には至っていない。

に委ねられ、その結果として経済性がなければ実施しないという可能性も考えられると思われる。また、先般トルコとの間で最終的なガス合意を達成したアゼルバイジャンにとって、トルコ迂回ルートである黒海 LNG 計画の存在意義は、現時点で多少低下している可能性も有り得る。

### 【欧州向け天然ガス新規輸送計画の概要】

欧州向け天然ガス 新規輸送計画	輸送量 (年間、億立米)	建設費用 (ユーロ)	建設予定	参加国(企業)
パイプライン計画(「南エネルギー回廊計画」): 2013 年半ば頃迄に、下記ルートのうちから最終ルートが決定予定				
ナブッコ →2012 年初頭、「ナ ブッコ・ウエスト」として トルコ領域をルートか ら除外	310→ 100 - 230	79 億→ (ルート縮小 により価格 再評価中)	2013 年開始 2017 年完工	奥(OMV)、ハンガリー(MOL)、ル ーマニア(Transgaz)、ブルガリア (Bulgargaz)、独(RWE)、トルコ (Botas)
TAP	100 - 200	15 億	SD2 生産開始 までに完工	スイス(EGL)、ノルウェー(Statoil)、 独(E.ON)
ITGI →2012 年 2 月、選定 案から除外	80 - 120	10 億	2012 年開始 2016 年完工	トルコ(Botas)、ギリシャ(DEPA)、 伊(Edison)
南東欧州パイプライン <sup>48)</sup>	160		SD2 生産開始 までに完工	イギリス(BP)
トランス・アナドル PL (トルコ領域のみ)	160 - 240 (300)	50 億-70 億 ドル	2013 年開始 2017 年完工	アゼルバイジャン(SOCAR)、トル コ(TPAO、Botas)
LNG/CNG 計画				
AGRI 計画	70	40-60 億	2020 年頃の実 現を目標	アゼルバイジャン、グルジア、ル ーマニア、ハンガリー
GUAM LNG 計画(対 ウクライナ LNG 計画)	20 - 50		2020 年以降?	アゼルバイジャン、ウクライナ、グ ルジア、(モルドバ)
CNG 計画	30			アゼルバイジャン、ブルガリア

(各種報道・資料より筆者作成)

48) 脚注 43 で述べたとおり、2012 年 6 月、選定案から除外。

### (3) 下流分野における事業の拡大

前述のように、近年 SOCAR は、特にトルコやグルジア等を始めとした、黒海周辺地域での下流分野での活動を活発化させており、生産開発・輸送分野のみならず、下流分野でのビジネスを拡大していくことによって、収入源を多角化し、より安定的な利益を得ていくことを目指している。とくに、グルジアにおいては 2006 年の事務所開設以降、同社ブランドの給油所の開設やガスインフラ整備、クレビ港の買収、さらには観光・リクリエーション施設の建設・投資まで、幅広い分野でビジネスを拡大しており、アゼルバイジャンにとって、黒海に通じる入口としてのグルジアの戦略的重要性が高まりつつある。

またトルコにおいては、Petkim 社の保有および今後のさらなる投資によって、2006 年当時に石油化学市場の 3 割弱を占めていた同社のシェアを高め、さらに石油化学製品の 7 割以上を輸入に依存しているトルコ市場の現状改革を目標として、アゼルキミアによる国内の石油・ガス化学コンプレクス計画を進行させつつ、原料供給から輸送・生産までの全過程をアゼルバイジャンとの二か国間で実現する一貫体制を構築しようとしている。アブドゥラエフ総裁によれば、同計画の拠点となっているイズミールには、今後、2014 年までに 4 億ドルを投資して Petkim 社のコンテナ港も建設予定であり、さらには 600 メガワットの火力発電所も建設する計画であるとしている<sup>49)</sup>。

また、前述のトランス・アナドル・ガスパイプライン計画も、アゼルバイジャンがイニシアチブをとり、基本的には両国間で推進していこうとしている合弁事業であるが、さらに SOCAR は、今後トルコでのガス配給事業への参加等も検討しているようである<sup>50)</sup>。

このように SOCAR は、グルジアを石油・天然ガス供給の輸送拠点として、関連インフラの整備を進める一方で、トルコを石油化学ビジネスの発展拠点として、周辺地域や欧州市場への進出を見据え、近年急速に活動範囲を広げつつある。実際、

49) 2012 年 2 月 15 日付 Business Turkey Today

50) 2012 年 2 月 13 日付 Bloomberg

ウクライナ、ルーマニアといった黒海周辺地域や、スイスにおける給油所の自社ブランド化に向けた最近の動きは、非常に積極的である。なかでも、今後大きな市場となり得るトルコについては、BTC 原油パイプラインおよび SPC ガスパイプラインのトランジット国としての従来の位置づけから、アゼルバイジャンがイニシアチブをとる形で、二国間による幅広い分野での合同事業を進め、SOCAR の下流事業の一大生産拠点かつ有望市場として位置づけ直そうとしており、従来欧米との協力関係を基盤に発展してきた同国としては、注目すべき新たなエネルギー戦略の方向性を示しているといえよう。

また、これらの周辺諸国における活動の拡大とともに、国内での石油・ガス精製および石油ガス化学分野の強化・発展にも近年力を入れていることは前述のとおりである。なかでも、アゼルキミアによるバクー市郊外のスムガイト尿素プラント建設計画は、将来増産が見込まれる同国の天然ガスを利用した化学産業のさらなる発展を目指したものであり、農業肥料を輸入に依存する同国の農業発展の必要性の観点からも、特に政府が力を入れているプロジェクトである。

## おわりに

以上のように SOCAR は、今後中長期的に原油生産量が低減していく状況下で、輸送および下流分野における事業を強化しつつ、今後生産量の大きな増大の可能性が見込まれる天然ガスの生産、輸送、および精製・加工についても、新規事業を立ち上げ、国内のみならず、黒海周辺地域全体を市場ターゲットとして、活動分野を拡大しつつある。

ロシア、トルコ、イランという地域大国に挟まれた小国であるアゼルバイジャンは、ハイダル・アリエフ前大統領の強いイニシアチブにより、自国のエネルギー資源が国家の存亡にも関わる生命線であるとの認識の下、これを基盤に国の経済を発展させてきた。そのなかで、開発・輸送分野における積極的投資および供給先多角化とともに、実施機関である SOCAR を通じて黒海周辺諸国全体にまで下流分野の

事業を拡大しようとしている近年の戦略は、前大統領時代からの方針を受け継ぎ、さらに発展させていく形で、国としての存在感を高めていこうとする同国の強い政治的意志を感じさせるように思われる。さらに最近では、脱ロシア依存、および欧米諸国との緊密な協力を基盤とした経済発展という従来立場にとどまらず、技術・経済的支援の見返りとして（アゼルバイジャンの民主化等の）国内的問題にも口出しをしてくる欧米とは一定の距離を置きつつ、トルコとの協力関係を自らイニシアチブをとる形でさらに深化させ、独自の存在感を高めていこうとする姿勢を明確に打ち出しているように思われる。このような SOCAR の戦略は、外交的に、どの国とも善隣友好的な関係を築きつつも、特に同じトルコ系民族としての「兄弟国」であるトルコとの関係を中心的基盤に据えてきた同国の外交政策とも合致していると言えよう。

他方、旧ソ連地域における政治・経済的な影響力の維持に努めるロシアは、このようなアゼルバイジャンのエネルギー戦略に対しても、可能な限り抵抗しようとしているかのようにも見える対応を示している。例えば、ガスピロムや政府関係者が、ことある毎に、ロシアはアゼルバイジャンの天然ガスを全量買い取る用意があるという立場を表明するのも、その一例であろう。ロシア側は、このような方針に何ら政治的目的はないとしているが、実際には、同国にとって、ナブッコ計画をはじめとする「南エネルギー回廊」計画の実現により、アゼルバイジャンの天然ガスが欧州市場に向かうことは、ロシアの欧州市場でのプレゼンスが多少なりとも低下することを意味するため、同国からの輸入量を増やしたいという意図があるとも考えられる。

また、カスピ海の法的地位の未確定および環境問題を理由として、ロシアを迂回して中央アジアの天然ガスを欧州諸国に直接輸送しようとする、前述のカスピ海横断ガスパイプライン建設計画に、ロシアが強硬に反対し、カスピ海域の軍事力増強を図っている事実も、見逃すことのできない動きである。このような軍事力の増強については、同計画に対する牽制のみならず、特に、ロシアと同様に近年カスピ海

沿岸の軍事力増強に力を入れていると指摘されているイランを意識しての対応でもあるとの見方もあるが<sup>51)</sup>、このようなロシアおよびイランの軍事力増強に対抗する形で、沿岸国であるアゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタンも、米軍等の支援を背景に海軍の増強に努めている現状は、カスピ海の平和、および同地域におけるエネルギー資源の開発・輸送が、沿岸国の微妙な軍事力の均衡の中で確保される傾向にあるという危険な兆候を示しているようにも思われる。

このようにアゼルバイジャンは、豊富な資源を有しつつも、自国よりはるかに大きい経済力・軍事力を有する隣国ロシアおよびイランとの微妙な均衡関係を維持するために、両側面での欧米の支援も必要としているのが現状である。他方、特に政治的・経済的に依然として同国に多大な影響力を有するロシアとの関係を良好に保とうとする努力は決して怠らず、兄弟国たるトルコとの関係を最重要視しつつも、必要以上に特定国・地域との関係が偏らないよう細心の注意を払っている<sup>52)</sup>。自国の資源の有効活用によって、欧米のみならずトルコを始めとする周辺諸国とも、各地域のニーズや利点を活かす形で、幅広く積極的に協力していくことにより、経済的發展とともに国としての存在感も高めていこうとする同国のエネルギー戦略は、同国を取り巻く現在の国内外のエネルギー環境のなかで、現時点においては、自国の経済および外交・安全保障上の利益を最大限に引き出すことに成功しているように見えるが、同国の国内経済は石油・天然ガスに過度に依存しているという課題も残されており<sup>53)</sup>、また、カスピ海沿岸の軍事力増強という新たな状況が出現しているなかで、その背後にあるロシア、米国、およびイランの軍事政策が、今後同国

---

51) アゼルバイジャンの南で国境を接するイランは、従来よりアゼルバイジャンとの間で、双方が領有権を主張するカスピ海海洋鉱区の資源開発をめぐり、軍事力による威嚇行動をとる等、アゼルバイジャン側にとって大きな懸案事項の一つとなっている。なお最近では、アゼルバイジャンが経済・軍事面で協力関係にあるイスラエルとの関係からも、イランが神経をとがらしているという新たな懸案事項も生じている。

52) 但し、ナゴルノ・カラバフ地域の領有権をめぐる問題を抱える隣国アルメニアとの敵対的關係は、近年活発化していたロシアや OSCE（欧州安全保障協力機構）の仲介による和平対話にも関わらず、ほとんど改善される気配は見られておらず、コーカサス地域の包括的な平和と発展の大きな障害の一つとなっているのが現状である。

53) 現在、アゼルバイジャンの輸出総額の約 9 割は、原油および石油製品が占めている。

と地域全体のエネルギー環境および安全保障環境にいかなる影響を及ぼし得るのか、留意していく必要がある。同時に、アゼルバイジャンのエネルギー戦略が、同国および地域の発展にいかに関与し、同じように対ロシア依存度の低下を目指している、トルコやグルジア等の黒海沿岸諸国、およびトルクメニスタン等のカスピ海対岸諸国と如何なる協力関係を築き、周辺地域にインパクトを与え得るのか、今後の行方が注目される。

(筆者は前在アゼルバイジャン日本大使館専門調査員、  
現在外務省総合外交政策局安全保障政策課所属)